

九州における地方公共団体の ICT利活用による防災・減災対策に関する アンケート調査結果について

アンケート調査結果の概要

I 対象

九州管内233市町村を対象にアンケート調査を実施。
回収状況は以下のとおり。

県別	送付数	回収数
	市町村	市町村
福岡県	60	52
佐賀県	20	17
長崎県	21	21
熊本県	45	44
大分県	18	18
宮崎県	26	22
鹿児島県	43	43
合計	233	217
回答率(%)		93.1

II 実施期間

令和2年6月～8月

III 調査内容(概要)

(頁)

1 地域防災計画の見直しについて	1
2 同報系防災行政無線の整備状況について	2
3 移動系防災行政無線の整備状況について	5
4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について	8
5 Lアラートの活用について	9
6 防災GISの導入について	11
7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について	11
8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について	12
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について	13
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について	14
11 通信機器のための非常用電源の確保等について	14
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について	16
13 避難所等における通信手段の整備について	17
14 防災相互波について	19
15 総務省が実施している災害対策用通信機器等の貸出について	19
16 臨時災害対策放送局用機器の貸与について	20
17 市町村における臨災局の開設に向けた取組状況について	22
18 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について	23
19 通信手段確保に関しての要望、その他ご意見等について	23

※ 本調査結果の本年度の数値及び率(%)は、本年度のみ全市町村からの回答が得られず、全233市町村中、217市町村からの回答をもとに集計したため、昨年度との単純比較はできません。また、設問によっては回答数(母数)が217市町村に満たないものがあります。

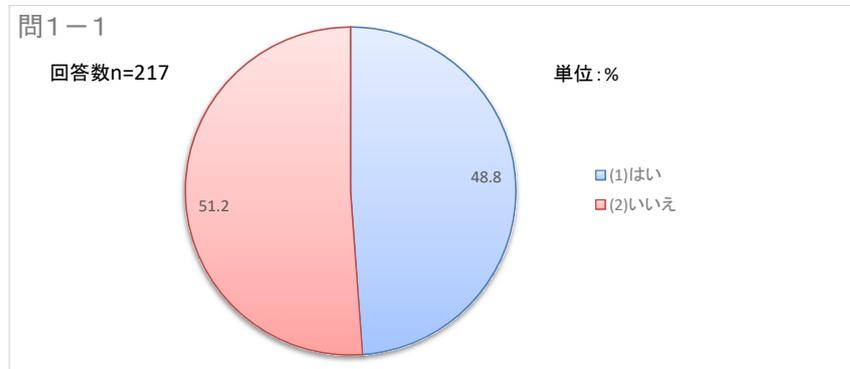
九州における地方公共団体のICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

1 地域防災計画の見直しについて

問1-1

近年の大災害を教訓とした地域防災計画の見直しについて、過去1年間において、情報の収集・伝達及び情報発信などの「情報伝達手段」に関する項目の見直し行いましたか。（随時見直しの検討を行っている場合は、「はい」を選択。）

(1)はい (2)いいえ



概要

計画の見直しでは、48.8%の市町村で見直しを行っている。

<主な見直し内容>

- ・同報系防災行政無線の整備
- ・災害情報伝達手段(防災アプリ、メール、LINE、SNS、ウェブ等)の多様化と強化、例えば、災害対応多言語コールセンターの開設、防災アプリ「ハザードン」、防災メール「まもるくん」、テレビデータ放送「データボン」、市町村公式LINEの開設、県の防災情報共有システムの活用など
- ・避難警戒レベル(避難勧告等に関するガイドライン)の変更による避難勧告等の発令基準の変更
- ・緊急性が高く周知が必要な情報についてLアラートを活用して放送機関へ情報提供 など

問1-2

今後、情報伝達手段等で見直しを予定しているものがあれば記載願います。

市町村コメント

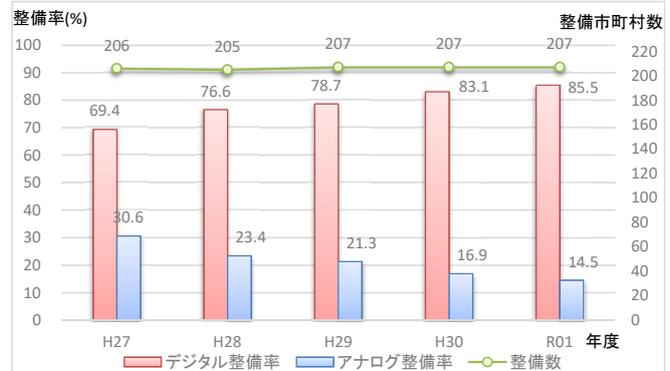
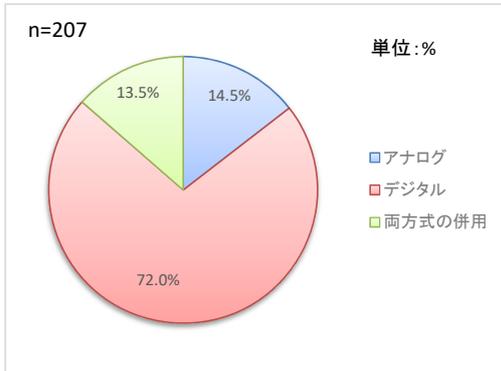
- ・情報発信ツール、SNS等の防災行政無線との連携
- ・衛星携帯電話の整備、災害画像情報の共有
- ・情報入力先の一元化、情報ツールへの一括配信
- ・移動系防災行政無線のデジタル化
- ・280MHzデジタル同報無線システムの導入
- ・同報系防災行政無線の更新
- ・防災アプリの活用検討
- ・戸別受信機の住民への無償貸与
- ・長与川洪水ハザードマップの防災活用 など

2 同報系防災行政無線の整備状況について

【同報系防災行政無線が整備済みの市町村】

現状

市町村が整備している同報系防災行政無線の方式【当局保有のデータによる。】
 (アナログ方式、デジタル方式(注:デジタル方式は、MCAを含む。以下各設問も同じ。))



概要

同報系については、「アナログ方式」が14.5%、「デジタル方式」が72.0%、「アナログとデジタルの両方式」が13.5%となっており、デジタル化への進展が見られる。

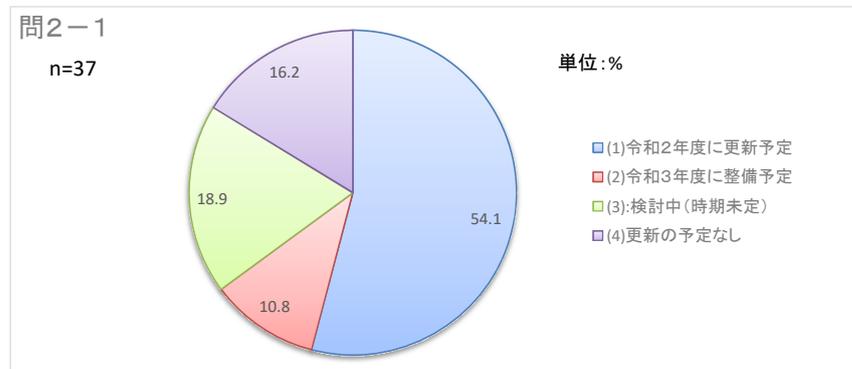
◎設問選択

同報系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合で、下記に該当する場合、
 (1)アナログ方式 ⇒問2-1へ (2)デジタル方式 ⇒問3へ (3)両方式の併用 ⇒問2-3へ
 未整備の場合は問2-4へお進みください。

問2-1

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)令和2年度に更改予定 (2)令和3年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)更新の予定なし ⇒問2-2へ



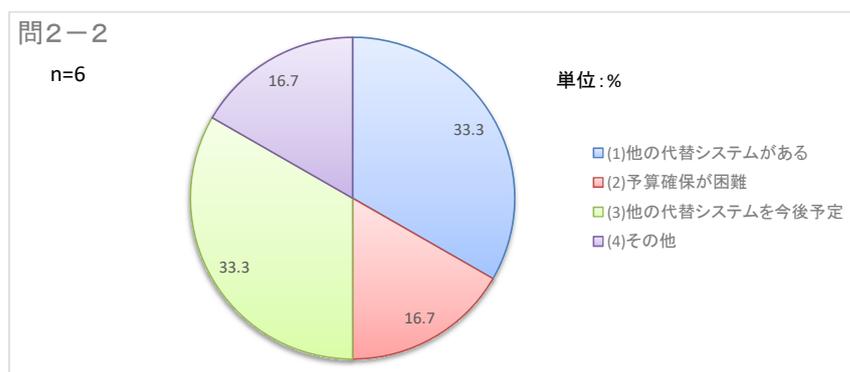
概要

デジタル方式への更改では、「令和3年度までの整備(更新)予定」が64.9%となっている。一方で「検討中」と「更新予定なし」をあわせると35.1%あり、その中には、同報系に限らずIP無線方式も含めて様々な伝達手段を検討しているとの回答もあった。

問2-2

問2-1で「(4) 更改の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある (2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)



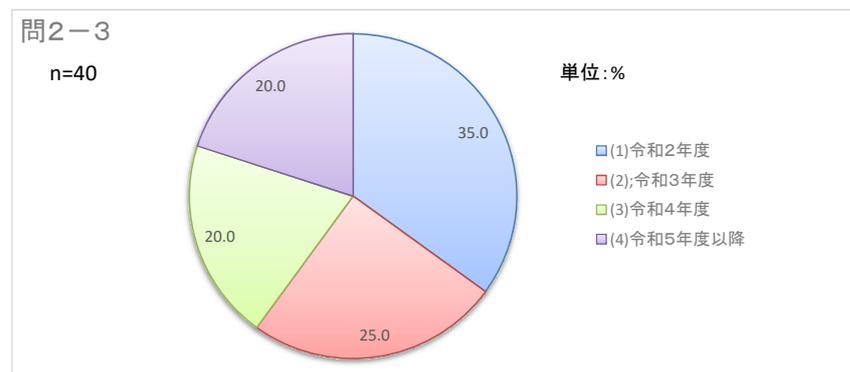
概要

理由では、「他の代替システムがある」の場合は光ケーブルによる有線放送やコミュニティFMを活用しているとの回答があった。「その他」の場合は携帯通信網(IP網)を利用したシステムを導入するとの回答もあった。

問2-3

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)令和2年度 (2)令和3年度 (3)令和4年度 (4)令和5年度以降



概要

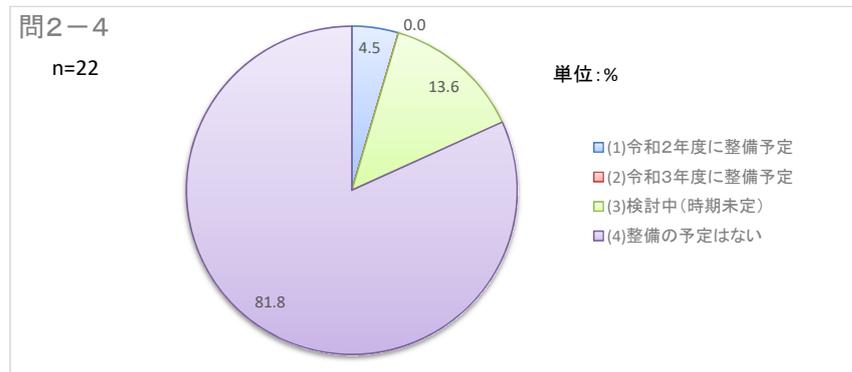
移行時期では、「令和4年度までの移行予定」が80.0%と多くを占めた。一方で、「令和5年度以降」の20.0%の中には現在運用中のアナログ方式の耐用年数がまだ先のためとの回答もあった。

【同報系防災行政無線が未整備の市町村】

問2-4

同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)令和2年度に整備予定 (2)令和3年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない ⇒問2-5へ



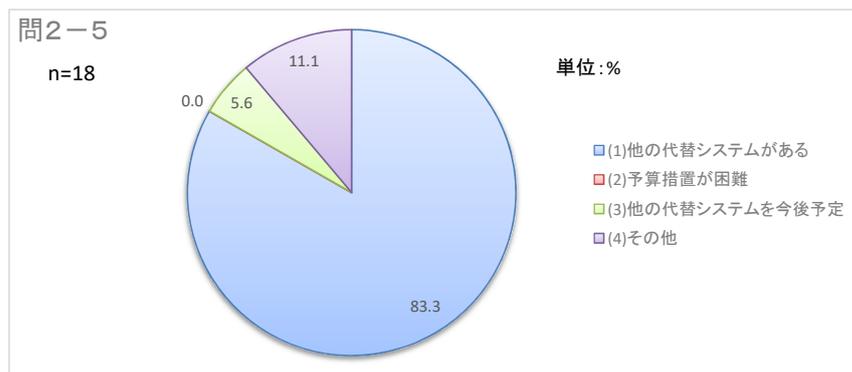
概要

回答では、「令和3年度までの整備予定」は4.5%と少なく、「整備予定なし」が81.8%と多くを占めている。

問2-5

問2-4で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある ⇒問2-6へ (2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄)



概要

整備予定なしの理由では、「他の代替システムがある」が83.3%と多くを占めている。「代替システムを予定」及び「その他」もあわせて16.7%あり、その中には、地域特性で孤立化地域が発生しないためや、現在の設備が使用可能なためとの回答もあった。

問2-6

問2-5で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。

市町村コメント

代替システムでは、MCA同報無線システム、IP通信網を利用した防災情報提供システム(@Infocanal、IP告知放送)、有線告知放送システム(町村内のケーブルテレビ回線を利用した町内告知放送システム、公設光ファイバ網を活用したIP告知端末、屋外拡声器も含め各戸に告知端末を整備)、緊急速報メール(ドコモ、KDDI、ソフトバンク)、280MHzデジタル同報無線システム(ページャー)などの回答もあった。

(※ IP通信網(IP無線)の利用では、災害時に携帯電話回線が被災した場合は使用できないときもあるので注意。)

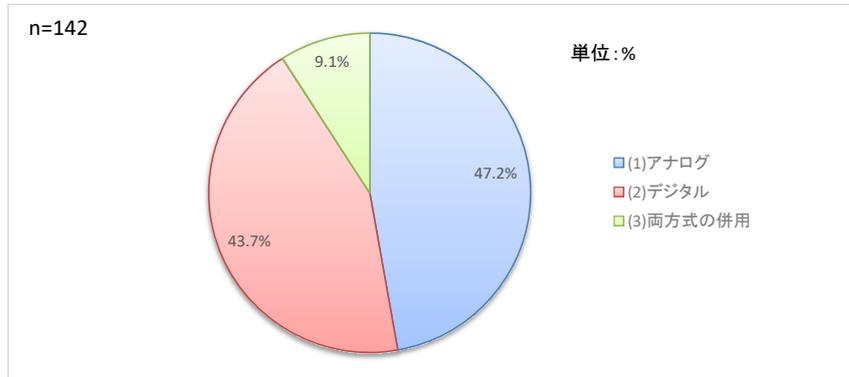
3 移動系防災行政無線の整備状況について

【移動系防災行政無線が整備済みの市町村】

現状

市町村が整備している移動系防災行政無線の方式(アナログ方式、デジタル方式)【当局保有のデータによる。】

(1)アナログ方式 ⇒問3-1へ (2)デジタル方式 ⇒問4へ (3)両方式の併用 ⇒問3-3へ



概要

移動系については、「アナログ方式」が47.2%、「デジタル方式(併用を含む)」が52.8%と順次デジタル化が進んでいる。

◎設問選択

同報系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合で、下記に該当する場合、

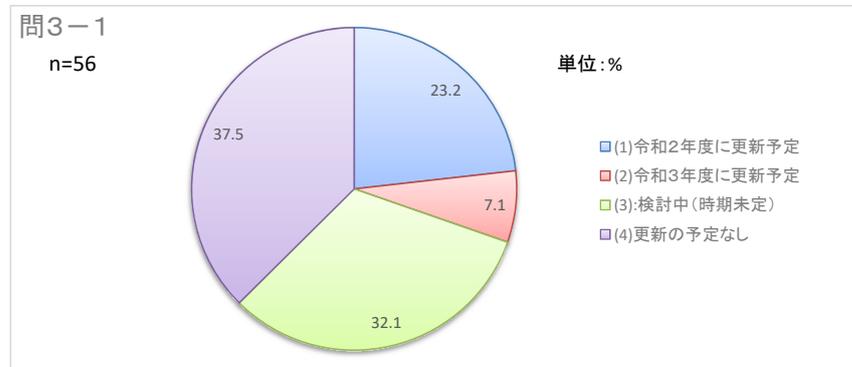
(1)アナログ方式 ⇒問3-1へ (2)デジタル方式 ⇒問4へ (3)両方式の併用 ⇒問3-3へ

未整備の場合は問3-4へお進みください。

問3-1

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)令和2年度までに更改予定 (2)令和3年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更改の予定なし ⇒問3-2へ



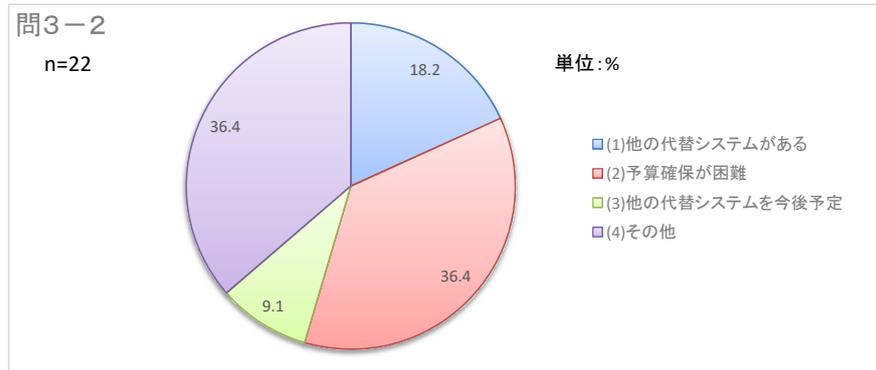
概要

更改の検討では、「令和3年度までの更新予定」は30.3%と少なく、「検討中」の32.1%と「更新予定なし」の37.5%が多くを占めた。「検討中」の回答の中では、「デジタル方式、MCA無線、IP無線など、どの方法で導入するのか検討中」、「デジタル防災無線以外にも活用できる無線方式がないか検討中」との回答もあった。

問3-2

問3-1で「(4) 更改の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)



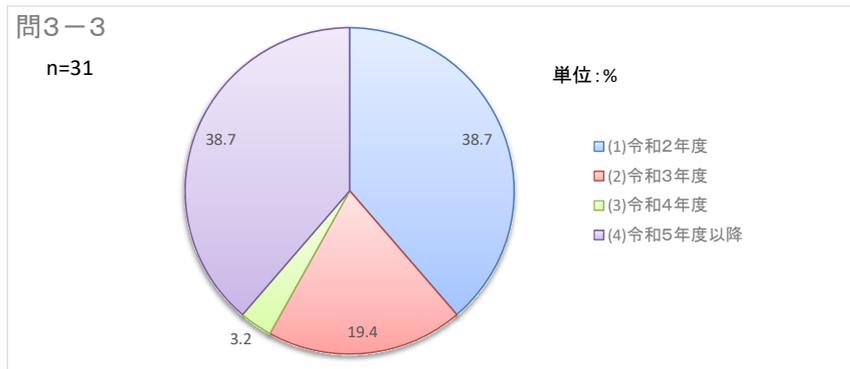
概要

理由では、「他の代替システムがある」と「他の代替システムを予定」と「その他」の中には、IP無線を導入予定(導入済み)とする回答が多かったほか、地域振興MCA無線(アナログ方式だが新スプリース規格対応済)を活用との回答もあった。
(※ IP無線の利用では、災害時に携帯電話回線が被災した場合は使用できないときもあるので注意。)

問3-3

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)令和2年度 (2)令和3年度 (3)令和4年度 (4)令和5年度以降



概要

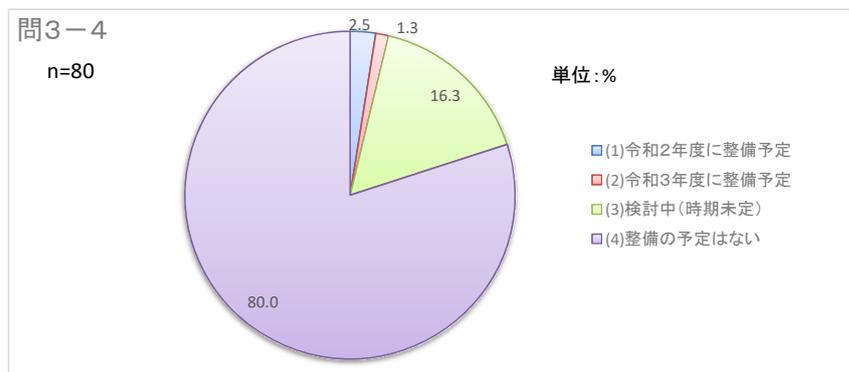
移行時期では、「令和2年度」が38.7%、「令和3年度」が19.4%、「令和4年度」が3.2%、「令和5年度以降」が38.7%との回答であった。

【移動系防災行政無線が未整備の市町村】

問3-4

移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)令和2年度に整備予定 (2)令和3年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない⇒問3-5へ



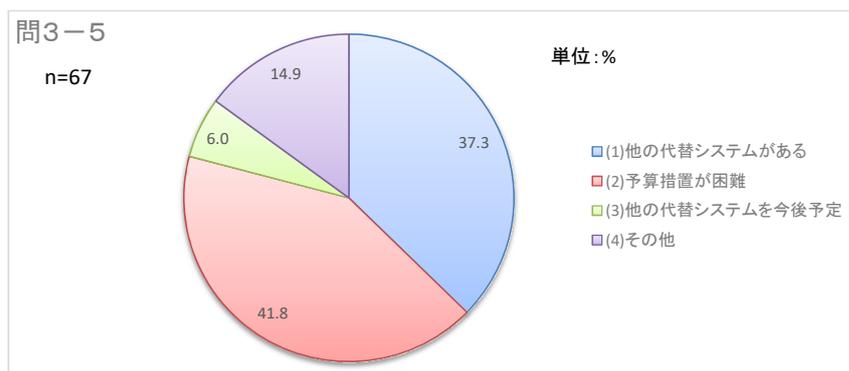
概要

整備の検討では、「令和3年度までの整備予定」は3.8%であった。「検討中」16.3%の中には、同報系防災行政無線の更新とあわせて整備を検討するとの回答もあった。

問3-5

問3-4で「(4) 実施の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある⇒問3-6へ (2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)



概要

理由では、「代替システムがある」が37.3%、「予算確保が困難」が41.8%とあり、この2つが多くを占めている。「他の代替システムを今後予定」では、IP無線を導入との回答もあった。「その他」では、携帯電話の普及が進んだため廃止、山間部が多く通信できるエリアが少なく改善できなかった、必要性を感じないとの回答もあった。

問3-6

問3-5で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。

市町村コメント

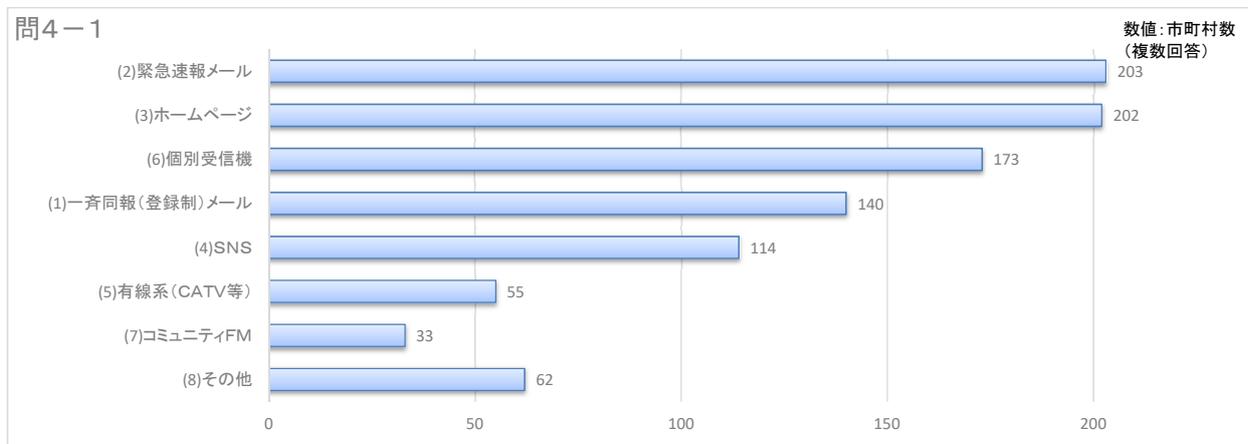
代替システムでは、MCA無線、簡易無線やIP無線、460MHz携帯型無線機との回答のほか、各世帯に設置している個別受信機と防災行政無線の連携との回答もあった。

4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について

問4-1

台風や豪雨等の災害時にどのような情報伝達手段を整備していますか。(複数選択可)

- (1)一斉同報(登録制)メール (2)緊急速報メール (3)ホームページ (4)SNS (5)有線系(CATV等) (6)戸別受信機
(7)コミュニティFM (8)その他(→内容欄へ)



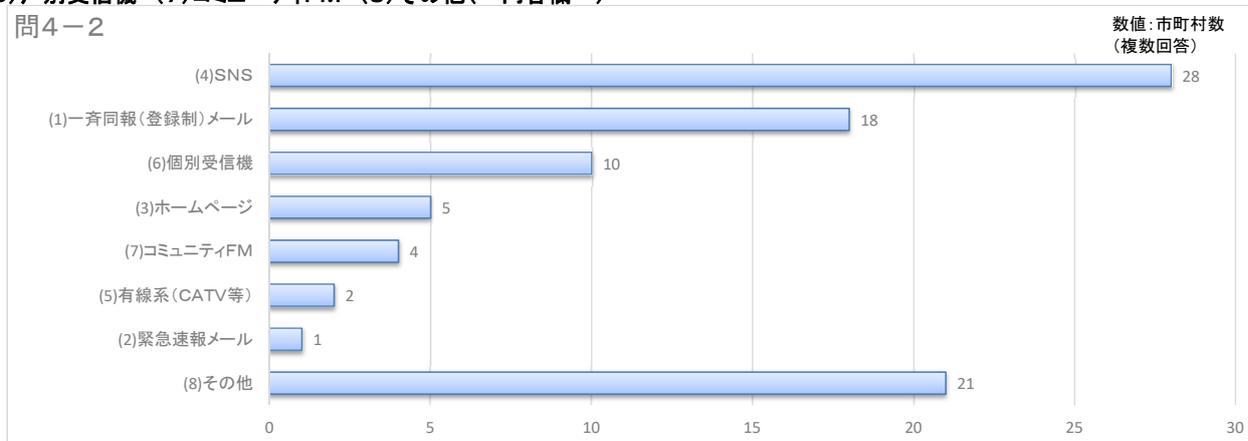
概要

情報伝達手段では、「緊急速報メール」と「ホームページ」が多くの市町村で整備されており、次いで「一斉同報(登録制)メール」が半数以上の市町村で整備されている。また「その他」の中には戸別訪問、電話、ファクス、自治会長(世話役)への一斉連絡、広報車、スマホアプリ、Lアラートなどの回答もあった。

問4-2

未整備の手段で、今後整備したい手段は何ですか。(複数選択可)

- (1)一斉同報(登録制)メール (2)緊急速報メール(エリアメール等) (3)ホームページ (4)SNS (5)有線系(CATV等)
(6)戸別受信機 (7)コミュニティFM (8)その他(→内容欄へ)



概要

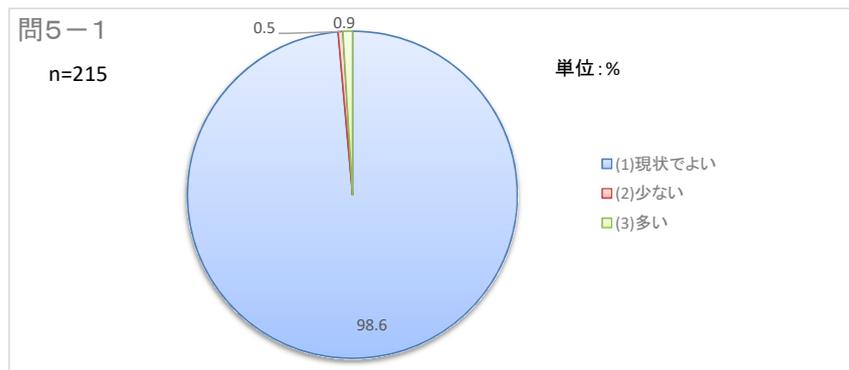
今後整備したい手段では、「SNS」が一番多く、次いで「一斉同報(登録制)メール」との回答があった。「その他」の中には、スマホの防災アプリ、IP告知電話、高齢者宅への情報伝達手段の整備との回答もあった。

(※ コミュニティFMに関しては、市町村の全域をカバーしきれない場合もあるので注意。)

5 Lアラートの活用について

問5-1

市町村がLアラートで発信する災害情報等の項目数について
(1)現状でよい (2)少ない (3)多い



概要

・項目数では、「現状でよい」が98.6%でほとんどを占めた。

問5-2

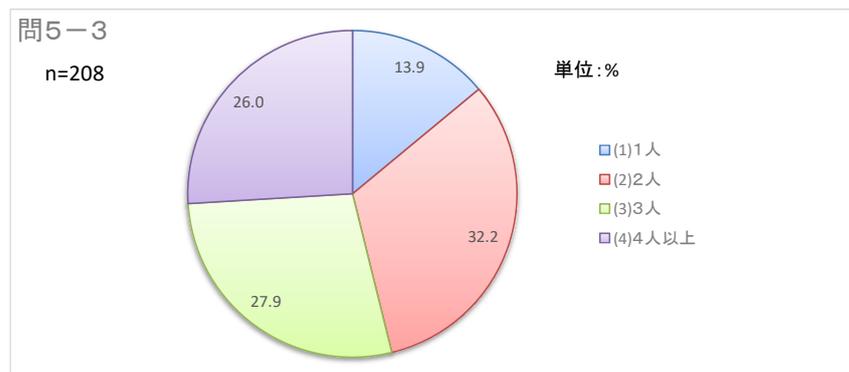
問5-1で(2)と回答の場合は追加したい項目、(3)と回答の場合は不要な項目を内容欄に記入してください。

市町村コメント

コメントなし(「少ない」または「多い」との回答についてはコメント記載なし)

問5-3

Lアラートを操作する人は何人いますか。
(1)1人 (2)2人 (3)3人 (4)4人以上

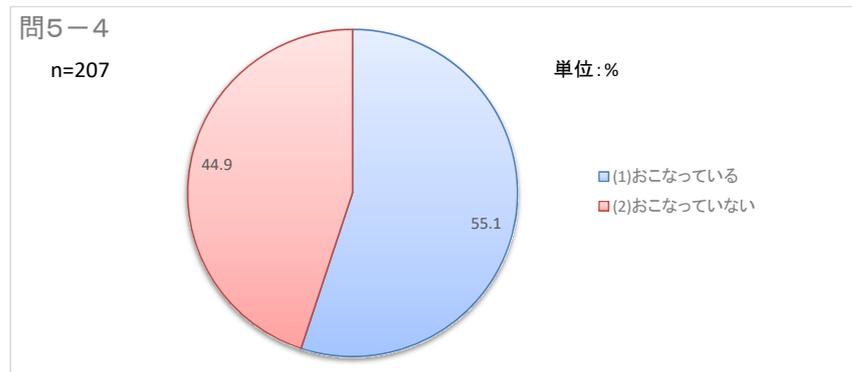


概要

操作人数では、「1人」が13.9%、「2人」が32.2%、「3人」が27.9%、「4人」が26.0%との回答で2人以上が多くを占めた。

問5-4

Lアラートの操作研修をおこなっていますか。
(1)おこなっている (2)おこなっていない



概要

操作研修では、「行っている」が55.1%で半数以上を占めた。

問5-5

Lアラートに関するご意見やご要望、問題などを自由に記載してください。

市町村コメント

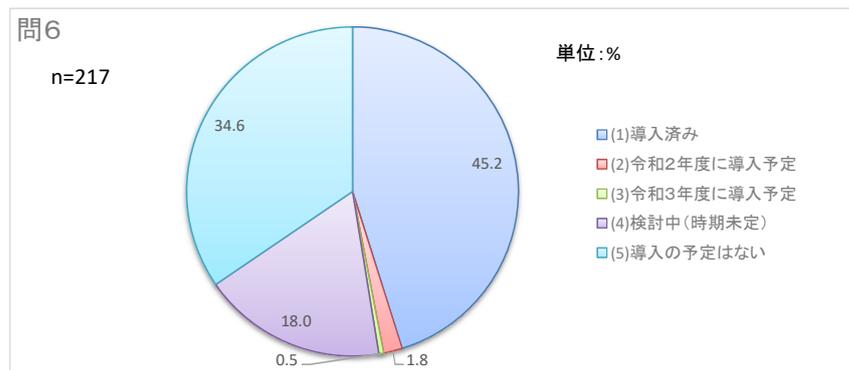
- (画面操作関係)
 - ・入力画面の動作速度を速くしてほしい。
 - ・内容を200文字以内に収めることに毎回時間がかかり改善を要望。
 - ・市防災システムへの入力とLアラートへの入力の二重の入力のため、入力の簡略化が必要。
 - ・入力操作がわかりにくい。
- (システム関係)
 - ・避難準備情報等の発表時間を未来時間で入力した時に、すでに発表されていると誤認され、HP上に掲載されてしまった。
- (情報伝達関係)
 - ・自衛隊、警察にもLアラートにて情報共有してほしい。
 - ・受け取り側への情報がどこまで伝わっているのか不透明。受け取り側で情報共有がされておらず、マスコミ等への二重の発信が必要な場合がある。
 - ・マスコミからLアラートに入力した情報を再度尋ねられることがあるため、マスコミへの周知を行っていただきたい。

6 防災GISの活用について

問6

防災GISを導入していますか。(県のシステム活用を含む。)

(1)導入済み (2)令和2年度に導入予定 (3)令和3年度に導入予定 (4)検討中(時期未定) (5)導入の予定はない



概要

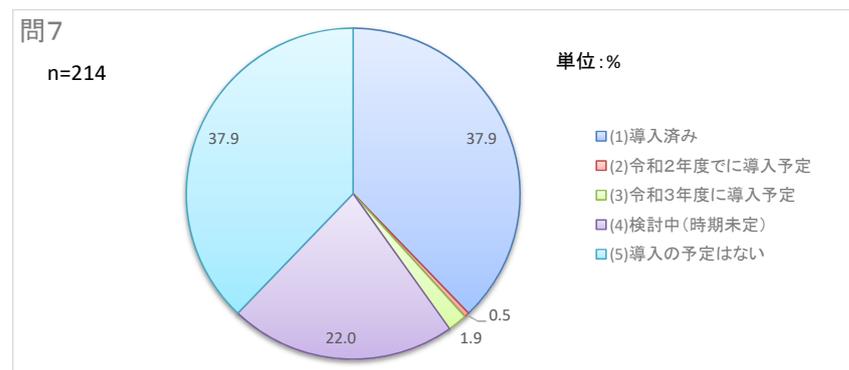
防災GISの導入では、「導入済み」または「令和3年度までに導入予定」が47.5%と半数弱で、この中には県の防災情報システムでGIS機能を有するとの回答もあった。一方、「導入の予定なし」も34.6%と少なくなく、この中には前述の回答理由で(逆に)導入予定なしと回答したものも含まれる。

7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について

問7

災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点などからクラウドを導入していますか。

(1)導入済み (2)令和2年度に導入予定 (3)令和3年度に導入予定 (4)検討中(時期未定) (5)導入の予定はない



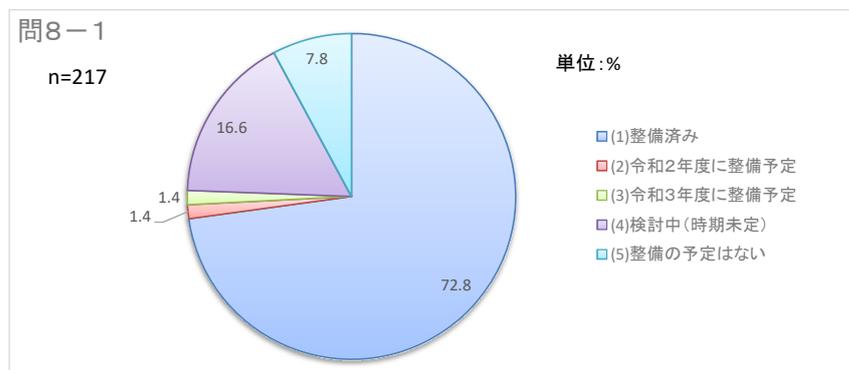
概要

クラウドの導入では、「導入済み」または「令和3年度までに導入予定」が40.3%で、この中には市町村単独で導入する、逆に複数市町村が共同で導入するとの回答もあった。一方、「導入の予定なし」も37.9%で、この中にはクラウド導入以前に基幹システムは町外に設置しているとの回答もあった。「検討中」も22.0%と少なくないが、この中には基幹系はクラウド化済で防災部門のクラウド化を検討中との回答もあった。

8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について

問8-1

本庁舎が被災し固定通信系が機能しなくなった場合、支所・支局または防災関係機関との通信手段を整備していますか。
 (1)整備済み (2)令和2年度に整備予定 (3)令和3年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



概要

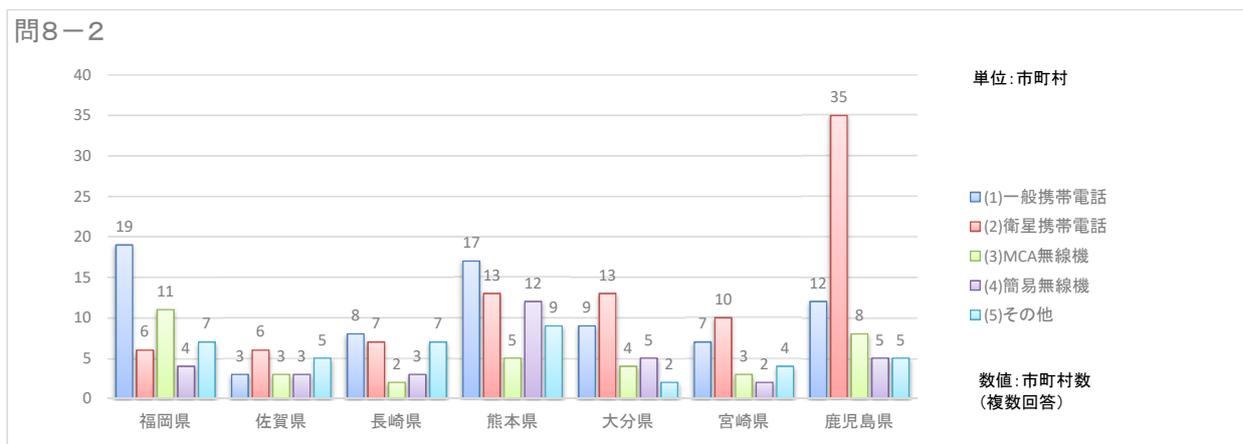
通信手段の整備では、「整備済み」が72.8%で、令和3年度までの整備予定も含めると75.6%と回答の3/4を占めた。

問8-2

(問8-1で(1)(2)と回答した場合。)

どのような通信手段を整備していますか。以下から選択ください。(複数選択可)

(1)一般携帯電話 (2)衛星携帯電話 (3)MCA無線 (4)簡易無線 (5)その他(内容欄へ)



概要

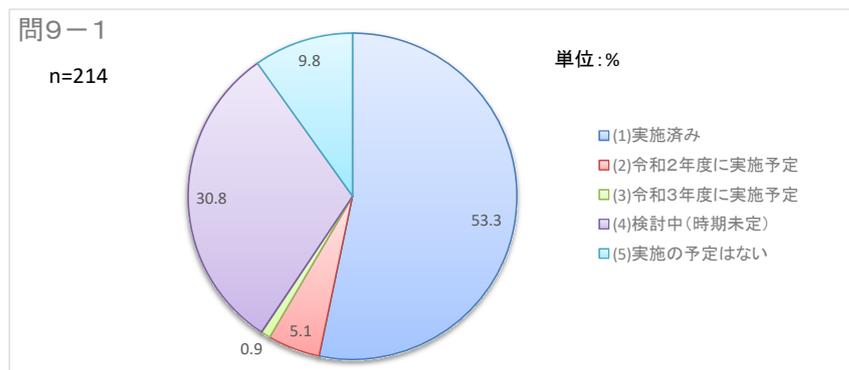
通信手段の整備では、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県では衛星携帯電話の整備が多く、特に鹿児島県では離島が多いため衛星携帯電話の整備が抜きでている。「その他」の手段の中には移動系防災行政無線、消防無線、県防災情報通信ネットワーク、地域衛星通信ネットワーク、IP無線との回答もあった。

9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について

問9-1

災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

(1)実施済み (2)令和2年度に実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



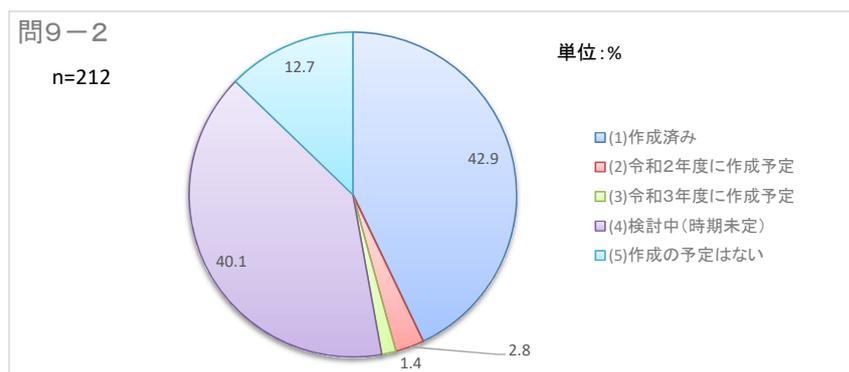
概要

訓練の実施では、「実施済み」と令和3年度までの実施予定をあわせると、59.3%で半数を超えている。「実施済」の中には、市町村の防災訓練(総合防災訓練、災害情報伝達訓練)や職員研修で実施との回答もあった。

問9-2

災害時に機器操作で戸惑わないよう、情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

(1)作成済み (2)令和2年度に作成予定 (3)令和3年度に作成予定 (4)検討中(時期未定) (5)作成の予定はない



概要

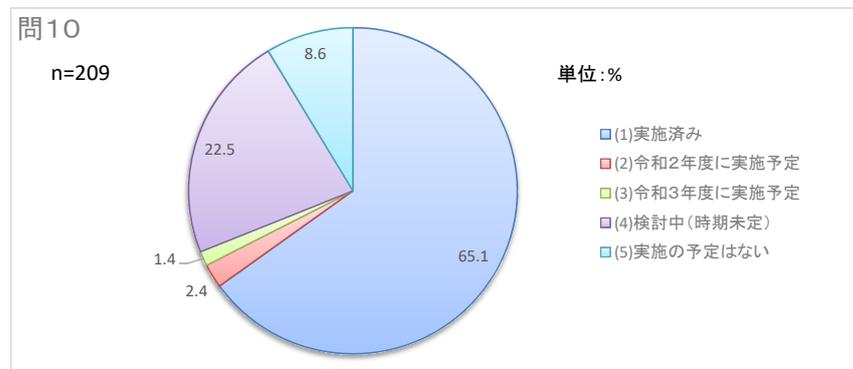
操作マニュアルの作成では、「作成済み」と令和3年度までに作成予定をあわせると47.1%であった。一方、「検討中」と「作成予定なし」も全体の半数を占めており、「検討中」の中には一部作成済みで作成途中との回答もあった。

10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について

問10

防災行政無線等の親機(送受信装置)については、大規模地震のときの振動によって作動しないことも想定されますが、耐震対策を実施していますか。

(1)実施済み (2)令和2年度に実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



概要

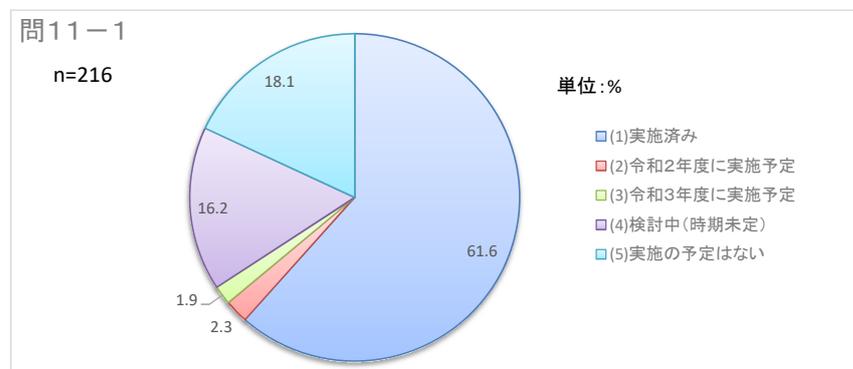
耐震化対策では、「実施済み」と令和3年度までに実施予定をあわせると68.9%あり、半数以上が実施済みとの回答だった。「検討中」の中には庁舎の建て替えや改築にあわせて整備を検討するとの回答もあった。

11 通信機器のための非常用電源の確保等 について(庁舎用等他機器との共用を含む。)

問11-1

非常用電源の浸水対策について、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施していますか。

(1)実施済み (2)令和2年度に実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



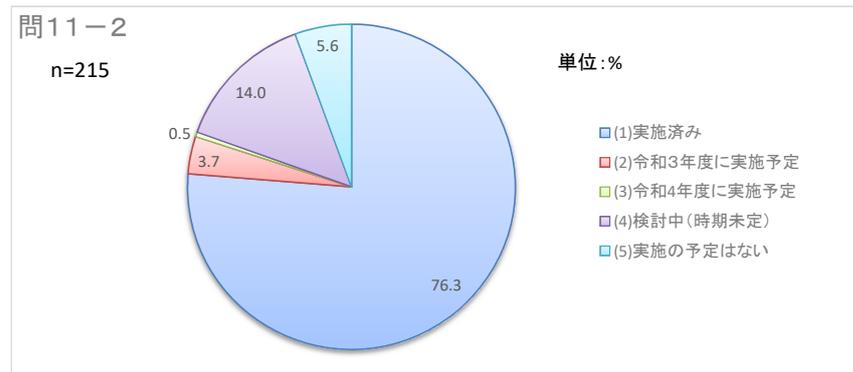
概要

浸水対策では、「実施済み」と令和3年度までに整備予定をあわせると65.8%で半数以上を占めており、「実施済み」の中には庁舎屋上に設置、設備を嵩上げとの回答もあった。「実施予定なし」の中には高台にある、浸水地域にない(浸水のおそれがない)などの回答もあった。

問11-2

長時間停電用に非常用発電機は配備されていますか。

(1)実施済み (2)令和3年度に実施予定 (3)令和4年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



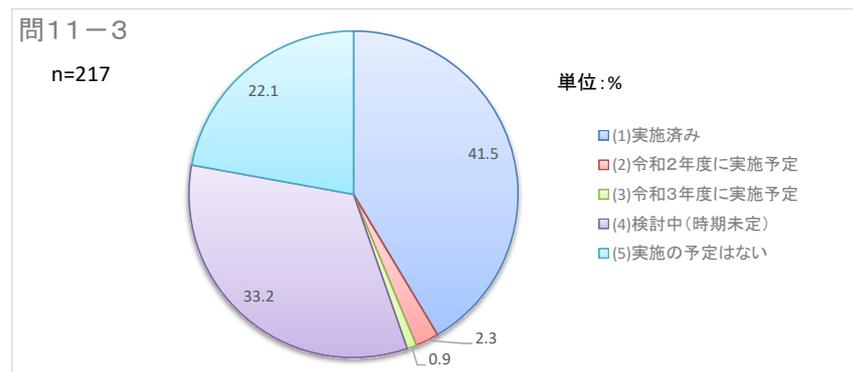
概要

発電機の配備では、「実施済み」と令和4年度までに実施予定をあわせると80.5%であった。「実施済み」の中には庁舎屋上に発電機や燃料タンクを設置、自家発電+太陽光(蓄電池)を整備したとの回答もあった。

問11-3

非常用発電機の燃料の確保について、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。

(1)実施済み (2)令和2年度に実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない

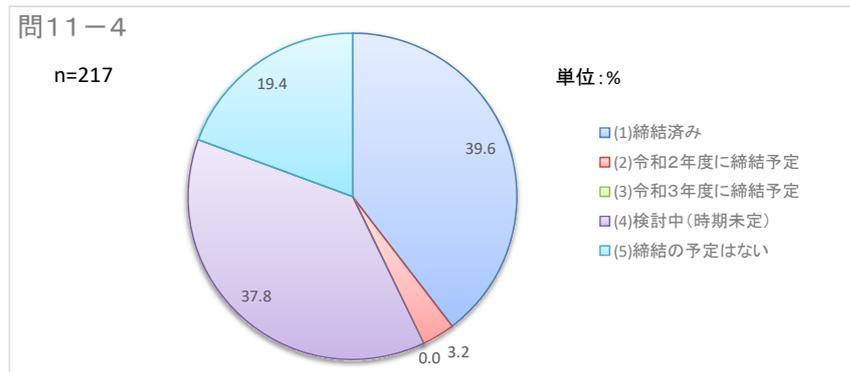


概要

燃料の確保では、「実施済み」と令和3年度までの実施予定をあわせると44.7%であった。「実施済み」の中には、72時間対応可、県が石油商業組合と協定を締結し優先的な燃料供給を確保との回答もあった。「検討中」の中には、庁舎建て替えにあわせて実施を検討との回答もあった。「実施の予定なし」の中にも、太陽光を併用、近隣のガソリンスタンドからの燃料供給を確保との回答もあった。

問11-4

非常用発電機の燃料の安定供給のため、地元ガソリンスタンド等との優先供給協定等を結んでいますか。
 (1)締結済み (2)令和2年度に締結予定 (3)令和3年度に締結予定 (4)検討中(時期未定) (5)締結の予定はない



概要

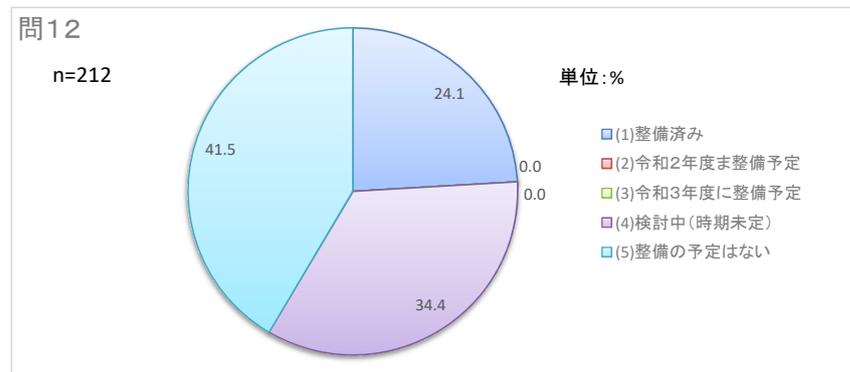
協定の締結では、締結済みと令和3年度までに締結予定をあわせると42.8%であった。「締結済み」の中には地元業者との協定締結済み、県による協定締結済みとの回答も一部あった。「締結予定なし」の中にも県による協定締結済みとの回答があった。

12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について

問12

非常災害時における通信機器等の貸借や運用方法などについて、県や他市町村等関係機関との協定や応援体制等の規定を整備していますか。

(1)整備済み (2)令和2年度に整備予定 (3)令和3年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



概要

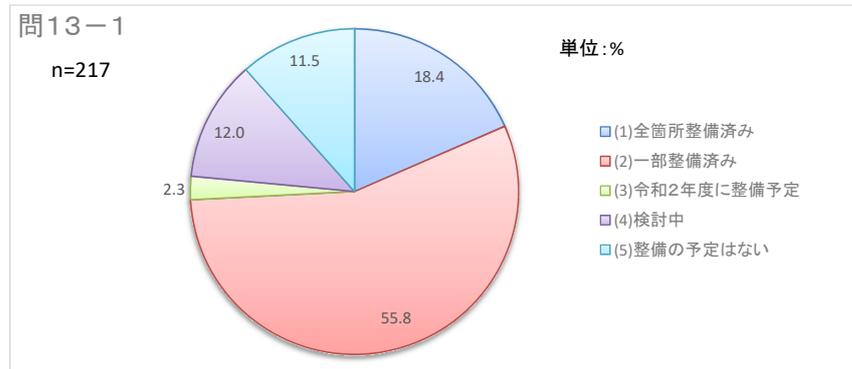
応援体制では、「整備済み」と令和3年度までの整備予定をあわせると24.1%であった。「整備済み」の中には、特設公衆電話の設置・利用・管理に関する覚え書きの締結、他市町村との応援協定の締結、中核市災害相互応援協定の締結などの回答があった。一方、「整備予定なし」の回答の中には、地元アマチュア無線クラブとの協定を締結との回答もあった。

13 避難所等における通信手段の整備について

問13-1

避難所等人が集まる場所で一般の人が使用できる通信手段を整備していますか。(安否連絡、状況確認等。)

(1)全箇所整備済み (2)一部整備済み (3)令和2年度に整備予定 (4)検討中⇒問13-4へ (5)整備の予定はない



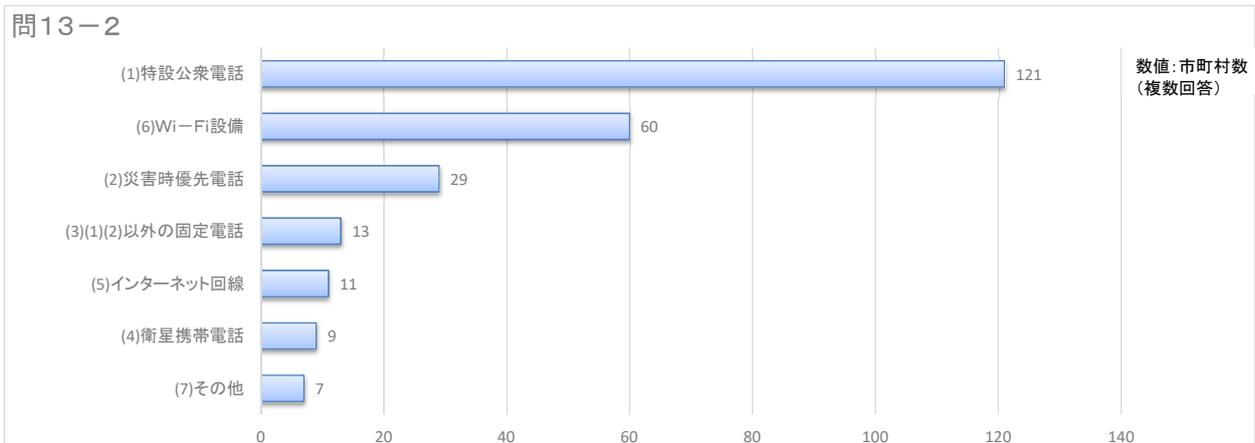
概要

避難所等の通信手段では、「整備済み」と令和2年度までの整備予定をあわせると76.5%であった。「整備済み」の中には、NTT災害時緊急電話、Wi-Fi設備を挙げる回答もあった。一方、「整備の予定なし」の中には、携帯電話で対応するとの回答もあった。

問13-2

問13-1で「(1)全箇所整備済み」または「(2)一部整備済み」と回答の場合、それはどのようなものですか。(複数選択可)

(1)特設公衆電話 (2)災害時優先電話 (3)上記(1)及び(2)以外の固定電話回線 (4)衛星携帯電話 (5)インターネット回線 (6)Wi-Fi設備⇒問13-3へ (7)その他(⇒内容欄へ)



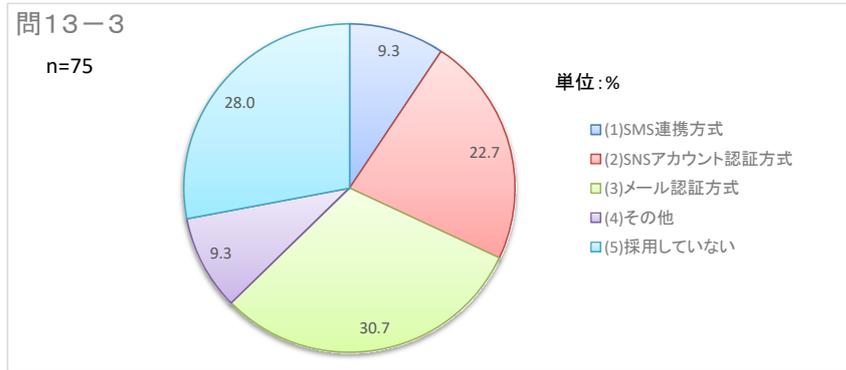
概要

回答では、「特設公衆電話」の設置が最も多く半数以上となっている。次いで「Wi-Fi設備」、「災害時優先電話」の順となっている。「その他」の中には、市が設置する公衆電話、防災行政無線、IP無線、登録制メールによる情報収集との回答もあった。

問13-3

問13-2で「(6)Wi-Fi設備」と回答の場合、認証方式に何を採用していますか。(複数選択可)

- (1)SMS連携方式 (2)SNSアカウントを利用した認証方式 (3)利用していることの確認を含めたメール認証方式
(4)その他(具体的な方法等を内容欄へ記載願います) (5)採用していない



SMS連携方式:
SMS(ショートメール)にて送られてきた認証コードを入力する認証方式。

SNSアカウント認証方式:
FacebookやTwitterなどSNSのアカウントを利用した認証方式。

メール認証方式:
メールアドレスを利用した認証の方法で、認証の画面でメールアドレスを入力し、送られてくるメールの内容をもとに接続する認証方式。

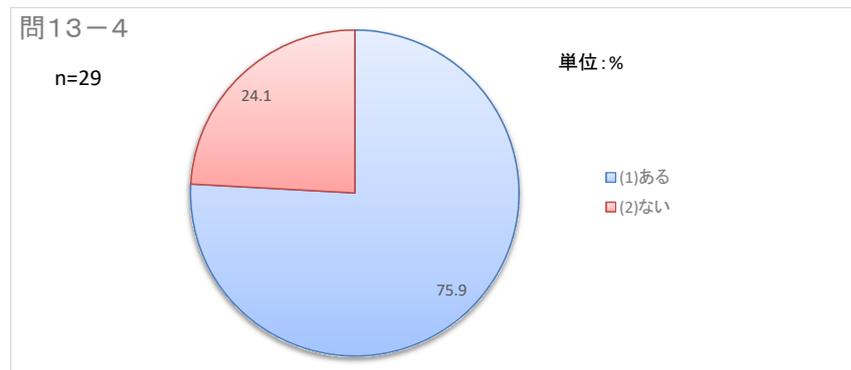
概要

認証方式では、「メール認証方式」、「SNSアカウント認証方式」を採用しているところが半数程度あった。「その他」の中には00000JAPANによる接続、パスワード認証、登録認証との回答もあった。また、「認証を行っていない」も28.0%あった。

問13-4

問13-1で「(4)検討中」と回答の場合、Wi-Fi設備を整備する意向がありますか。

- (1)ある (2)ない



概要

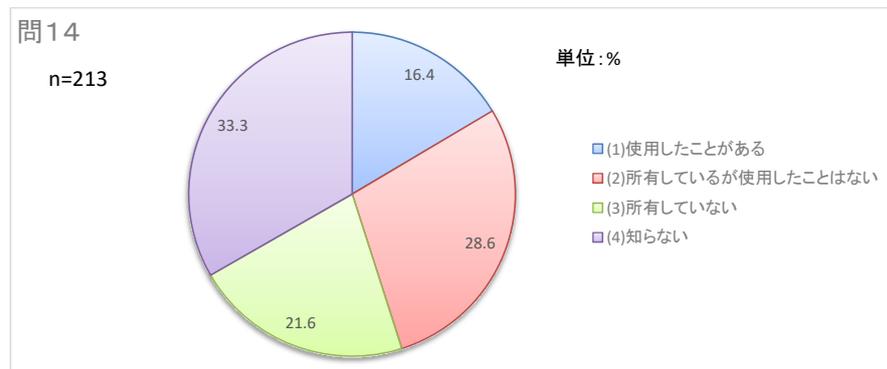
回答では、「Wi-Fi設備整備意向あり」が75.9%と多くを占めた。「整備意向があり」の中には避難所の状況や見直しを踏まえて検討するとの回答もあった。

14 防災相互波について

問14

防災用の無線機には、防災関係機関(自治体、消防等)と相互に通信可能な周波数(防災相互通信波)が装備されています。訓練も含め、この周波数を使用したことがありますか。

(1)使用したことがある (2)無線機を所有しているが使用したことはない (3)無線機を所有していない (4)知らない



概要

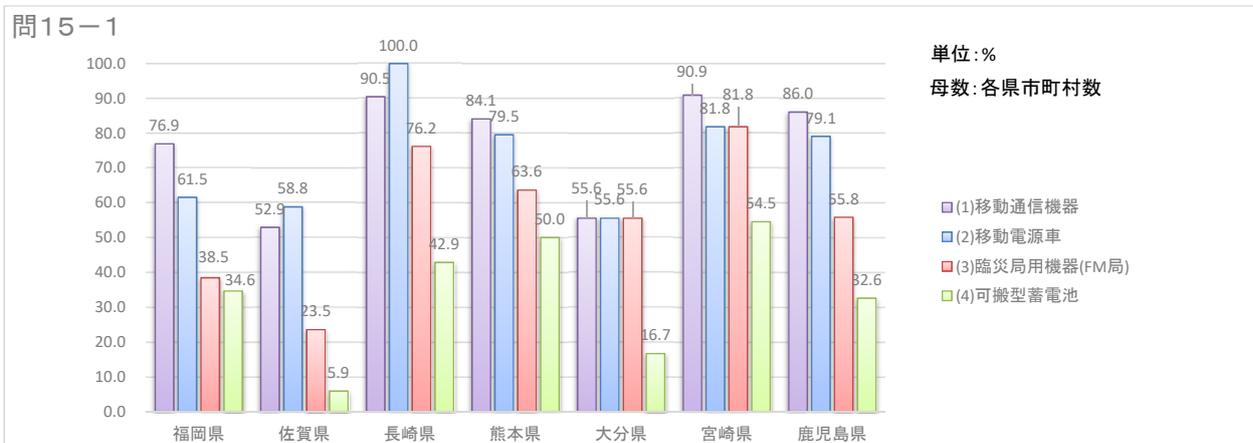
防災相互波の使用では、「使用したことがある」が16.4%で、回答の中には隣接県や市町村との通信訓練・防災訓練で使用との回答があった。しかし一方「使用したことがない」と「所有していない」、「知らない」が回答の多くを占めており、その背景には防災無線のデジタル化により防災相互波(アナログ波)を装備する通信機器が減少傾向にあることも影響している。

15 総務省が実施している災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車(以下移動通信機器、移動電源車という。)及び臨時災害放送局(以下「臨災局」という。)用機器等の貸出について

問15-1

総務省では、災害対策用に移動通信機器(衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線機)、移動電源車、臨災局用機器を無償で貸出していますが知っていましたか。知っているものに○をつけてください。(複数選択可)

(1)移動通信機器 (2)移動電源車 (3)臨災局用機器(FM局) (4)可搬型蓄電池



概要

総務省からの無償貸与に関する認識では、全体的には「移動通信機器」、「移動電源車」の無償貸与を知っている割合が高く、次いで「臨災局用機器」、「可搬型蓄電池」の順に高かった

問15-2

上記の機器は、各種会議、防災訓練等において制度の説明や機器の展示・実演、エリア調査等を行っています。説明等の希望があればご記入ください。

市町村コメント

- ・移動通信機器、移動電源車、可搬型蓄電池の機種を知りたい。
- ・防災訓練のときに展示を希望。
- ・県内にて展示・実演の機会がある場合には周知いただきたい。
- ・制度の説明及び、情報伝達訓練などを希望したい。

16 臨災局用機器の貸与について

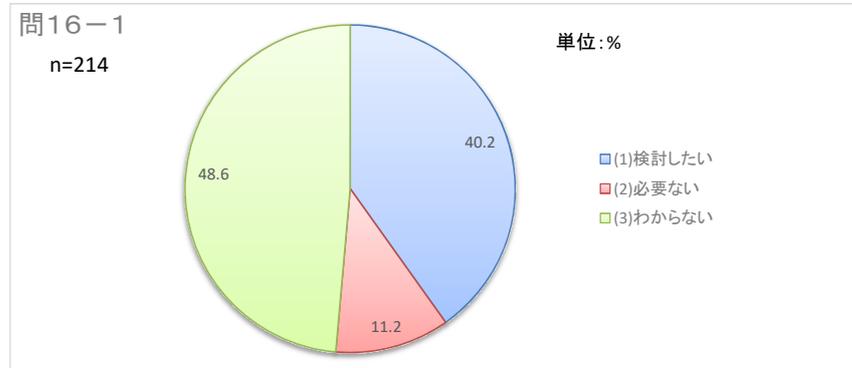
臨災局とは、非常災害時において、住民に災害情報を伝達し被害の軽減に役立つことを目的に、地方自治体が臨時に開設することができるFM放送局です。

九州総合通信局には臨災局用機器が配備されており、必要な場合は自治体へ無償貸出しを行っています。これまでに熊本地震の際は2団体、九州北部豪雨の際は1団体に無償貸出しを行い、自治体から住民等への災害情報伝達に役立てられました。

問16-1

今後、大きな災害が発生した場合、臨災局用機器の借り受けを検討してみたいと思いませんか。

(1)検討したい (2)必要ない (3)わからない



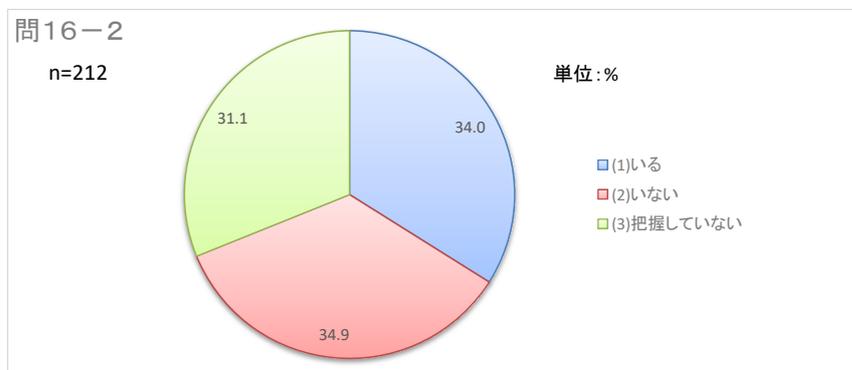
概要

貸与の検討では、「検討したい」が40.2%であった一方で、「わからない」も48.6%で同数程度あった。「必要ない」の中には、コミュニティFMとの協定があり災害発生時に情報を提供できる、戸別受信機を全戸配布しているとの回答もあった。また、「わからない」の中には、FM放送のノウハウがない、無線従事者の有無が不明との回答もあった。

問16-2

臨災局用機器の操作に当たっては、無線従事者(第二級陸上無線技術士以上)の資格が必要ですが、貴市町村には同資格を有する職員がいますか。

(1)いる (2)いない (3)把握していない



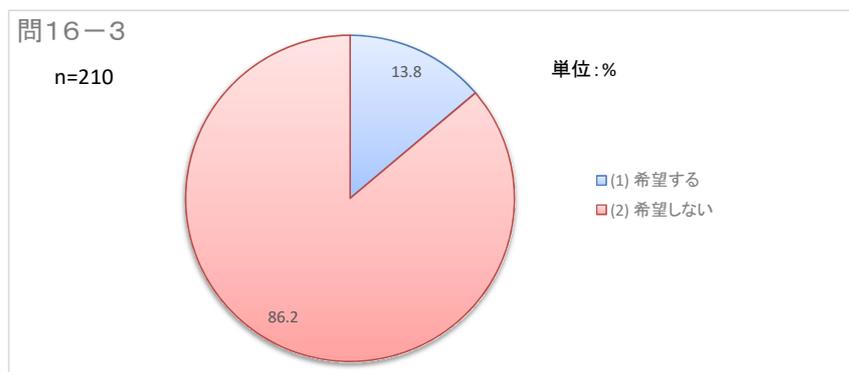
概要

資格者の有無では、「いる」が34.0%、「いない」が34.9%、「把握していない」も31.1%と、3つとも同程度の割合であった。

問16-3

臨災局の開局を想定した送信点調査(実際に試験電波を発射し受信可能なエリアを調査)や、総合防災訓練を目的とした機器の無償貸出を行っています。この制度の利用を希望しますか。

(1)希望する(貸出し時期、調査方法は個別に相談) (2)希望しない(問17へ)



概要

送信点調査や無償貸与では、「希望する」が13.8%で、多くは希望しないとの回答であった。「希望しない」の理由では、調査について詳細が分からない、既に調査済み、概ね分かっているのでエリア調査は不要との回答もあった。

問16-4

借り受ける場合、運用に当たって困難と思われることはありますか(ご自由に記載してください)

市町村コメント

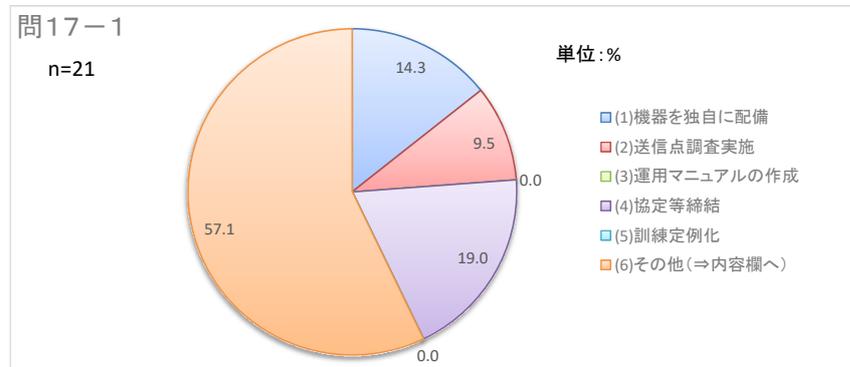
- ・無線等に関する研修または、職員の派遣制度などが必要
- ・資格者が不在で従事者の養成(資格取得)が必要
- ・人材及び人員の確保について困難を予想
- ・一部地域でしか受信できない
- ・取扱い操作が分からない
- ・運搬方法が分からない

17 市町村における臨災局の開設に向けた取組状況について

問17-1

臨災局の開設に向けて準備を行っている場合は現在の状況を回答してください。(複数選択可)

(1)臨災局用機器を独自に配備 (2)臨災局の開設に向けた送信点調査の実施 (3)臨災局の運用マニュアルの作成 (4)臨災局の開設に向けた関係者(他の地方公共団体、放送事業者、機器メーカー等)との協定等の締結 (5)臨災局の開設に向けた訓練の定例化 (6)その他(⇒内容欄へ)



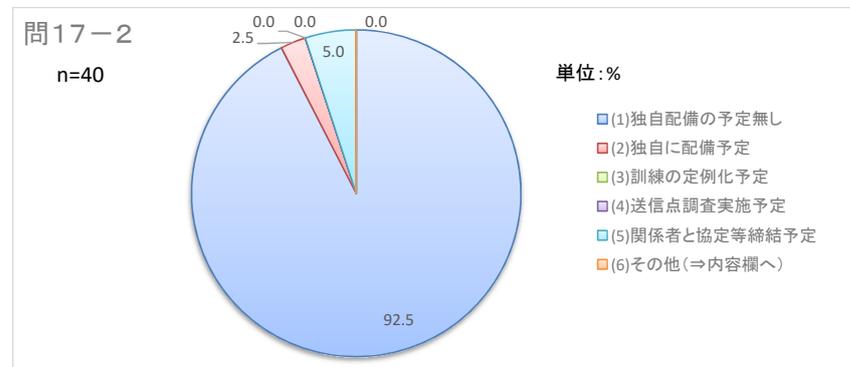
概要

開設に向けての準備では、回答は「協定等締結」が19.0%、「機器を独自配備」が14.3%、「送信点調査実施」が9.5%の順が多かった。一方、「その他」も57.1%と半数以上を占めるが、具体的な準備はしていないとの回答であった。

問17-2

臨災局の開設に向けた今後の取組予定がある場合は回答してください。(複数選択可)

(1)臨災局用機器を独自に配備する予定は無し (2)臨災局用機器を独自に配備する予定(令和 年度目途) (3)臨災局の開設に向けた訓練の定例化を予定(令和 年度目途) (4)臨災局の開設に向けた送信点調査を実施予定(令和 年度目途) (5)臨災局の開設に向けた関係者(他の地方公共団体、放送事業者、機器メーカー等)との協定等を締結予定(令和 年度目途) (6)その他(⇒内容欄へ)



概要

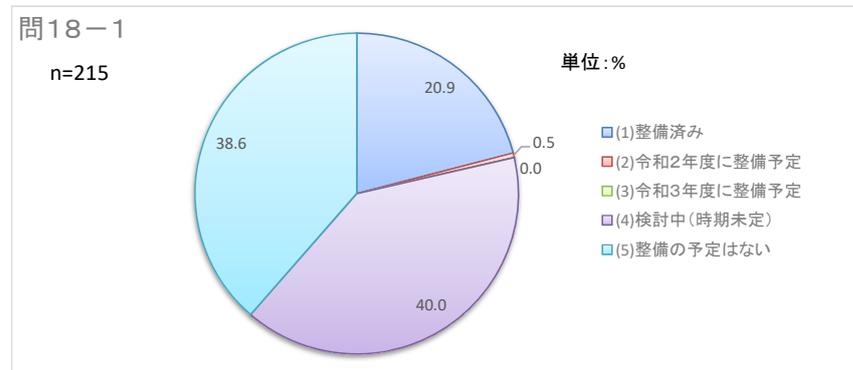
今後の取組予定では、「独自配備の予定なし」が92.5%と大半を占め、次いで、「関係者と協定締結を予定」が5.0%、「独自に配備予定」が2.5%の順の回答であった。

18 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

問18-1

災害には、NTT西日本だけでなくそれ以外の電気通信事業者との連絡体制を整備しておくことも重要です。各電気通信事業者との連絡体制を整備していますか。

(1)整備済み (2)令和2年度に整備予定 (3)令和3年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



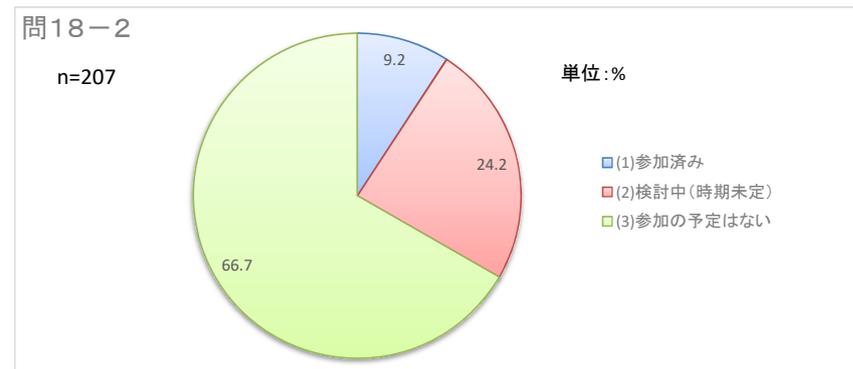
概要

連絡体制の整備では、「整備済み」が20.9%である一方で、「検討中」と「整備の予定なし」をあわせると78.6%あり、回答の多くを占めている。「整備済み」の中には、放送事業者と災害時における放送要請に関する協定締結済みなどの回答もあった。

問18-2

NTT西日本だけでなくそれ以外の電気通信事業者との防災訓練も重要となっています。貴市町村の防災訓練には電気通信事業者は参加していますか。

(1)参加済み (2)検討中(時期未定) (3)参加の予定はない



概要

防災訓練への参加では、「参加済み」が9.2%ある一方で、「検討中」の24.2%と「参加の予定なし」の66.7%が回答の大半を占めている。「参加の予定なし」の中には、訓練は実施していないが例年2～3月に協定締結業者と防災に関する意見交換会を実施しているとの回答もあった。

19 通信手段確保に関しての要望、その他ご意見等ありましたら記載願います。

市町村コメント

- ・通信手段の確保については、専門性が高く、防災担当職員が少ない町村などは、通信関係の技術や知識を持った職員がいないため、機器の特性や機能をはじめ、災害時の運用方法などのアドバイスや人材を派遣するなどのサポートが必要。
- ・多様な情報伝達手段の確保は重要な課題であることは認識しているが、整備及びランニングコストに多額の費用が必要となる為、予算確保が困難である。緊防債等が活用できる方法を模索している。
- ・災害に備えて各自治体間や各機関及び民間、住民等との情報連携は大切であることは理解できるが、システム操作や理解が困難で実際には使いこなせていないのが現状。
- ・県・市町村で整備されている機器の運用や、県・国の市町村支援内容の研修会を実施して欲しい。

(各設問の回答結果においては、四捨五入のため合計が必ずしも100%になっていない場合があります。)